

平成26年2月臨時会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成25年度2月補正予算等関係(経済対策関係))

## 農林水産部

### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 平成26年2月臨時会議案説明資料目次

農林水産部

## 【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成25年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 経営支援課 畜産課 農地・水保全課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課	1 2 3 5 10 12
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課 森林づくり推進課	15
	3 歳入歳出事項別明細書		21
	4 節の明細		26
	5 繰越明許費に関する調書	畜産課 他3	27
	6 債務負担行為に関する調書	農地・水保全課	29

## 【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
第2号	鳥取県基金条例の一部改正について	経営支援課	30

報告番号	件名	課名等	頁
第1号	議会の委任による専決処分の報告について (4)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定 について(平成26年1月21日専決)	林政企画課	32

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
経営支援課	1,264,725	280,500	1,545,225	280,500				
畜産課	1,189,444	13,750	1,203,194				13,750	
農地・水保全課	5,704,728	678,330	6,383,058	424,245	145,000	102,770	6,315	
県産材・林業振興課	10,074,140	1,970,900	12,045,040	1,942,900			28,000	
森林づくり推進課	2,080,283	186,443	2,266,726	96,160	85,000	4,471	812	
合計	28,774,841	3,129,923	31,904,764	2,743,805	230,000	107,241	48,877	

区分	予算額	主な内容
一般事業	2,272,621	(新)農地中間管理機構体制整備事業 280,500 (新)畜産収益力向上緊急支援事業 2,770 (新)飼料用米給与技術確立事業 10,980 とっとり発ため池安全向上対策モデル事業 3,000 鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業 1,942,900 間伐材搬出等事業 28,000 とっとり環境の森づくり事業 4,471
公共事業	857,302	農業農村整備事業 365,330 農地防災事業 310,000 造林事業 80,039 治山事業 101,933

平成25年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

6款 農林水産業費  
3項 農地費  
3目 農地調整費

経営支援課(内線:7269)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農地中間管理機構体制整備事業	0	280,500	280,500	280,500				
トータルコスト	0	280,500	280,500	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	基金積立事務				

工程表の政策目標(指標) 多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成26年3月に設置予定の農地中間管理機構(以下「管理機構」という。)が行う地域農業の担い手への農地の集積と集約化及び市町村農業委員会の農地台帳の電子化等に必要な経費を、鳥取県農業構造改革支援基金に積み立てる。積み立てた基金は、平成26年度に事業主体が事業を実施する経費に充当する。

※農地中間管理機構：農地利用の効率化等の促進を図るための事業を行う県が指定する法人。

本県では、従来から農地保有合理化事業を行い、農地の集積等に実績を持つ(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構を指定することとしている。

2 主な事業内容

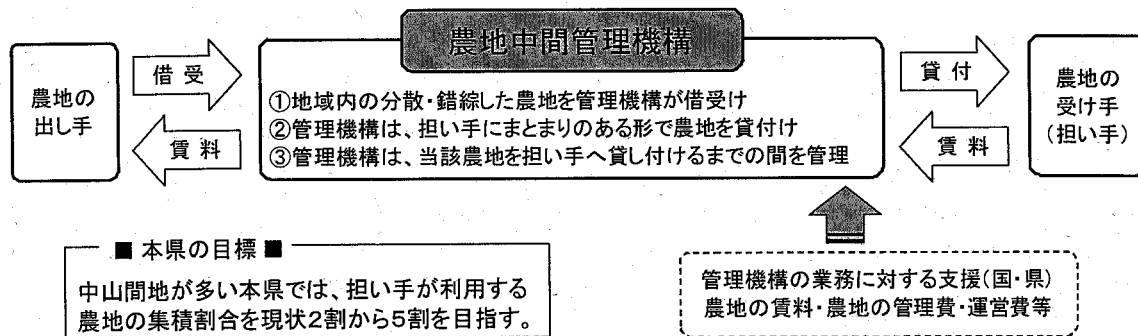
以下の事業に係る経費について、基金に積み立てる。

区分	事業主体	積立額(千円)	財源	事業内容
農地中間管理機構事業費				
借受農地管理等事業	管理機構	76,000	国10/10	管理機構が借受ける農地の賃借料及び草刈り等の管理・保全に係る経費
農地集積奨励金交付事業	管理機構	12,250		管理機構の農地の貸付率に応じ、保全・管理等に係る経費について加算
事業推進事務	管理機構	29,700		管理機構の運営に係る経費
	県	6,050		法律に基づき県が行う事務等に係る経費
機構集積協力金交付事業	市町村	116,500	国10/10	農地の出し手に対して、管理機構への貸付面積、又は管理機構による転貸実績面積に応じて交付する協力金に係る経費
農地台帳システム等整備	市町村 農業委員会	40,000	国10/10	農地の所有・利用権等の情報を公表するため、市町村農業委員会が保有する農地台帳の電子化に係る経費
合計		280,050		

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略」の中で、農業の生産コストの低減等のため、今後10年間で国全体の全農地の8割(現状5割)を担い手が利用する農業構造を目指すこととされた。その実現に向け、各都道府県に管理機構を設置し、管理機構が規模縮小農家等から農地を借入れ、「人・農地プラン」に位置付けられた地域農業の中心経営体などの担い手への貸付けを市町村や農業委員会、JA等と連携し実施することとされた。

【農地中間管理機構の概要】



平成25年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2項 畜産業費  
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7291)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産収益力向上緊急 支援事業	0	2,770	2,770				2,770	
トータルコスト	0	4,359	4,359	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	事前調査・協議、実績確認・支払業務				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b> 飼料自給率や生産性の向上等に必要な機械の導入を促進することで、飼料作物や飼料用米等の生産体制及び利用体制を強化して飼料自給率の向上を図り、輸入飼料価格等に左右されない畜産経営を目指す。</p> <p><b>2 主な事業内容</b> 国の経済対策補正で創設された「畜産収益力向上緊急支援リース事業」を活用して、自給飼料機械を整備する農家等を支援する団体に対し、リース機械の本体価格の一部を助成する。</p> <p>(1)事業主体 大山乳業農業協同組合 全国農業協同組合連合会鳥取県本部 (社)鳥取県配合飼料価格安定基金協会</p> <p>(2)負担割合 県1/6</p> <p>(3)事業費 16,620千円</p> <p>(4)予算額 2,770千円</p> <p>※「畜産収益力向上緊急支援リース事業」 畜産経営における飼料用米等を活用した飼料自給率や生産性の向上に必要な機械、飼料生産受託組織等の経営の高度化に必要な機械のリース方式による導入支援事業（国1/3、直接交付）</p> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b> ○平成24年11月から進行している円安により、輸入飼料価格が騰貴している(配合飼料価格は過去最高のレベルまで高騰している)ため、畜産経営は厳しい状況が続いており、平成25年6月から農家の自給飼料機械の導入に対する負担軽減に取り組んでいるところである。 「自給飼料増産緊急支援事業」リース等実績27件 ○今後は県としても飼料基盤の整備を行うことで、飼料自給率の向上や輸入飼料価格に翻弄されない強い畜産経営を目指していく。</p>								

平成25年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

畜産課(内線:7291)  
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 飼料用米給与技術 確立事業	0	10,980	10,980				10,980	
トータルコスト	0	12,569	12,569	(補正に係る主な業務内容)				
主な業務内容	0.0人	0.2人	0.2人	事前調査・協議、実績確認・支払業務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国の経営所得安定対策の見直しに伴い、平成26年産の飼料用米の生産が拡大されるため、その利用促進を図ることが急務である。現在、県内では乳雄肥育や採卵鶏、養豚農家において飼料用米の利用が定着しているが、酪農家及び和牛肥育農家では飼料用米を全く利用していないため、緊急に乳牛や和牛肥育への短期間給与実証試験を実施し、乳質・乳量や肉質・肉量に問題がないかどうかを確認する。

2 主な事業内容

農業協同組合の協力のもと、酪農家及び和牛肥育農家において飼料用米の給与実証試験を実施する。

区分	試験頭数	試験内容	検討内容	備考
乳牛	137頭	トウモロコシ(1kg/日・頭)と麦(1kg/日・頭)を飼料用米(2kg/日・頭)に代替して給与	給与期間中の乳量、乳質、繁殖成績、血液成分	県内酪農家の中から、飼養形態の異なる3戸を選抜
和牛肥育	100頭 (去勢・雌各50頭)	肥育後期の配合飼料の10～15%(去勢1.5kg/日・頭、雌1kg/日・頭)を飼料用米に代替して給与	給与期間中の血中ビタミン量、血液成分	1牛舎の半分を試験区・対照区とし、去勢・雌牛群を作って試験

○給与試験に要する米と加工及び運賃等への助成(予算額:4,950千円、事業主体:農業協同組合等)

○農家等への試験協力費(予算額:4,740千円)

○血液検査試薬等購入費(予算額:1,290千円)

3 これまでの取組状況、改善点

○平成21～23年度にかけて、乳雄肥育牛や鶏、豚へ飼料用米を給与するために必要となる機械導入支援や給与試験を実施し、利用拡大を図った。その結果、飼料用米の定着に一定の効果が得られた。

○他方、乳牛や和牛肥育への給与は、肉質や乳質等への効果や影響が不明なため農家段階では実施されていないことから、農家を選定して実証試験を行い、飼料用米による効果や影響の有無を確認して、酪農家及び和牛肥育農家への利用拡大を図りたい。

平成25年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

3項 農地費  
1目 農地総務費

農地・水保全課(内線:7323)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり発ため池安全向上対策モデル事業	2,850	3,000	5,850	3,000				
トータルコスト	4,439	12,533	16,972	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	1.2人	1.4人	地元説明会や現地確認、関係機関との協議や調整、業務発注等				
工程表の政策目標(指標)	地元、市町村と一緒にため池の点検調査を行い、不具合箇所の整備やハザードマップ作成等の防災・減災対策を行う。 (目標値:ため池整備箇所数 平成30年度末 111箇所)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東日本大震災や、各地で発生しているゲリラ豪雨などにより、決壊時に影響の大きい農業用ため池の安全性について、非農家も含めて全県的に関心が高まってきている。

国の経済対策補正により、ため池が決壊した場合に地域住民が迅速かつ安全に避難できるよう、ため池ハザードマップを作成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	事業主体	事業内容	予算額	備考
ため池ハザードマップマニュアル作成委託	県	ため池決壊時における被害予想と緊急避難先について、市町・非農家を含む地域住民とともに検討を行い、実際の避難行動につなげるためのハザードマップ作成の過程をマニュアル化し、今後市町が作成するハザードマップ作成の参考資料とする。 ・実施地区 6箇所 (米子市、岩美町、北栄町、琴浦町、大山町、伯耆町)  【具体的な内容】 ・簡易版の危険予測図面作成(土地改良連合会委託) ・地域住民等との危険箇所の想定マップ作成	3,000	国10/10

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成19年度にため池総数1,094箇所であることを確認した。
- ・平成20年度から平成24年度にかけて、県、市町及び地元関係者によりため池点検パトロール(漏水の確認、施設管理の現地指導)を実施した。
- ・平成25年度に国の平成24年度緊急経済対策補正を活用し、受益面積2ha以上のため池453箇所について一斉点検(漏水、クラック、変状、周辺状況踏査等)を実施中である。
- ・平成25年度にため池ハザードマップ作成を3箇所(鳥取市、倉吉市、南部町)でモデル的に実施したところ、鳥取市では、平成26年度から他集落での実施につながった。この取組をため池を有する全市町に広げ、市町によるハザードマップ作成の普及を図る。

平成25年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

農地・水保全課(内線：7326)

2目 土地改良費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業		〔債務負担行為〕 40,300	〔債務負担行為〕 40,300	〔債務負担行為〕 20,150	〔債務負担行為〕 9,000	〔債務負担行為〕 10,075	〔債務負担行為〕 1,075	県費負担 35,935
	1,043,226	365,330	1,408,556	233,645	<31,000> 63,000	(負担金等) 63,750	4,935	
トータルコスト	1,043,226	379,629	1,422,855	(補正に係る主な業務内容) 事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整				
従事する職員数	19.1人	1.8人	20.9人					
工程表の政策目標 (指標)	畑地かんがい面積の増 平成30年度 6,260ha			大区画水田面積の増 平成25年度 455ha				

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農作物の高品質化・生産コスト低減による農業経営の向上を図るため、畑地かんがい等の農業生産基盤の整備を行う。

2 主な事業内容

国の経済対策補正を活用し、事業進捗を図る。

(単位：千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補 助 事 業	県営畑地帯総合整備事業	445,000	〔債務負担行為〕 40,300 255,000	〔債務負担行為〕 40,300 700,000	加勢蛇西2期地区(琴浦町) 中山2期地区(大山町) 中山3期地区(大山町) 名和3期地区(大山町)
	県営農業生産基盤整備事業調査	10,000	91,500	101,500	大井手堰地区(鳥取市) 久米ヶ原地区(倉吉市) 鳥取東部地区(鳥取市他) 鳥取中部地区(倉吉市他) 鳥取西部地区(米子市他)
	小計	455,000	346,500	801,500	
団 体 営	農業体質強化基盤整備促進支援事業	43,700	18,830	62,530	鳥取第2地区(鳥取市) 三代寺地区(鳥取市) 東伯地区(琴浦町)
	小計	43,700	18,830	62,530	
補助事業計		498,700	365,330	864,030	
補正に係るもの計		498,700	365,330	864,030	

(着工地区の概要：別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

県営畑地帯総合整備(名和3期)工事 40,300千円(平成26年度)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。



平成25年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

農地・水保全課(内線：7326)

4目 農地防災事業費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	債務負担行為 479,000		債務負担行為 479,000		<41,000>	(負担金等) 39,020	1,380	県費負担 42,380
トータルコスト	476,615	332,243	808,858	187,600	82,000			
従事する職員数	11.6人	2.8人	14.4人	(補正に係る主な業務内容) 事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整				
工程表の政策目標 (指標)	ため池整備箇所数の増 平成30年度 111箇所							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

老朽化したため池等を整備することで農業経営の安定を図るとともに、県民の生命や暮らしの安全を確保する。

2 主な事業内容

国の経済対策補正を活用し、事業進捗を図る。

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	備考	
補助事業	県営地域ため池総合整備事業	債務負担行為 426,000	182,000	債務負担行為 426,000	上神・寺谷地区(倉吉市) 鹿野・今市地区(鳥取市) 山上・水根地区(鳥取市) 天神野地区(倉吉市) 因幡白兔地区(鳥取市) 三谷地区(鳥取市) 福部地区(鳥取市)
		176,500			
	県営特定農業用管水路等特別 対策事業	59,090	90,000	149,090	
	(新) 県営農地防災事業調査 【別途再掲】	0	20,000	20,000	湖山砂丘地区(鳥取市) 福山大口地区(倉吉市)
(新) 震災対策ため池調査事業 【別途再掲】	0	18,000	18,000	鳥取第4地区(八頭町)	
補助事業 計	債務負担行為 426,000	310,000	債務負担行為 426,000		
	235,590		545,590		
補正に係るもの 計	債務負担行為 426,000	310,000	債務負担行為 426,000		
	235,590		545,590		

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

農地・水保全課（内線：7334）

4目 農地防災事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (公共事業) 県営農地防災事業 調査	(0)	(20,000)	(20,000)	(20,000)				
トータルコスト	(0)	(38,271)	(38,271)	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	(0.0人)	(2.3人)	(2.3人)	関係機関等への各種申請や調整事務、監督業務 等				
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年、大規模地震や集中豪雨が頻発しており、農業だけでなく地域住民の生活にも影響を及ぼしていることから、総合的な防災・減災対策を実施する必要がある。このため、老朽化した農業用施設の機能回復を図るための減災・防災マスタープラン作成や施設の安全度評価、整備計画策定を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

地区名	補正前	補正	計	事業内容	対象施設等
湖山砂丘地区(鳥取市)	0	10,000	10,000	事業計画策定のための調査	管路L=6.8km
福山大口地区(倉吉市)	0	10,000	10,000	事業計画策定のための調査	頭首工 1箇所
合計	0	20,000	20,000		

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成24年度までは、県単事業や国の定率補助事業を活用して、国庫補助事業の採択のための基礎資料や事業計画書の作成を実施していた。また、ため池や頭首工、管路等個別の施設毎に事業を実施していた。
- 国の平成24年度緊急経済対策補正により、国庫補助事業の採択のための基礎資料や事業計画書の作成が国庫補助（定額助成）の対象となった。また、本事業は一定区域内における複数の施設をまとめた事業計画が可能となり、区域の防災・減災に向けた複数の工種を一体として整備することが可能となった。
- 本事業は平成27年度までの実施期間となっていることから、関係者への周知徹底を図り、計画的に施設の機能更新や改修を実施していくこととする。

平成25年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (公共事業) 震災対策ため池調査事業	(0)	(18,000)	(18,000)	(18,000)				
トータルコスト	(0)	(21,972)	(21,972)	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	(0.0人)	(0.5人)	(0.5人)	ため池耐震性点検				
工程表の政策目標(指標)	地元、市町村と一緒にため池の点検調査を行い、不具合箇所の整備やハザードマップ作成等の防災・減災対策を行う。 (目標値:ため池整備箇所数 平成30年度末 111箇所)							
事業内容の説明  <b>1 事業の目的・概要</b> 東日本大震災では、ため池決壊により人命が失われるなどの甚大な被害が発生した。当県においても、早急にため池の安全性を確認することが必要であるため、国の経済対策補正により、地震による被災の影響が大きいため池の耐震性点検を行う。								
<b>2 主な事業内容</b> <span style="float:right">(単位:千円)</span>								
項目	事業主体	事業内容			予算額	備考		
耐震性点検	県	鳥取県地域防災計画に位置付けている重要ため池(堤高15m以上)及び決壊した場合、下流に人家や主要な公共施設(国道や主要地方道、鉄道等)があり被害が甚大となるため池について、耐震性点検を行う。  調査箇所:八頭郡内4箇所			18,000	国10/10		
<b>3 これまでの取組状況、改善点</b> ・平成20年度から平成24年度にかけて、県、市町村及び地元関係者によりため池点検パトロール(漏水の確認、施設管理の現地指導)を実施した。 ・平成25年度に国の平成24年度緊急経済対策補正を活用し、受益面積2ha以上のため池453箇所について一斉点検(漏水、クラック、変状、周辺状況踏査等)を実施中である。また、ため池の耐震性点検についても、66箇所を実施中である。								

平成25年度一般会計補正（経済対策関係）予算説明資料

4項 林業費  
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7307)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業	15,831	1,942,900	1,958,731	1,942,900				
トータルコスト	17,419	1,943,694	1,961,113	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.1人	0.3人	国庫補助金事務、基金事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国の経済対策補正により実施する木造公共施設や木質バイオマス利活用施設の整備等の支援を行う森林整備加速化・林業再生基金事業を活用して、鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金の積立金を増額する。

2 主な事業内容

○今回積立額 1,942,900千円  
(主な支援メニュー)

(単位:千円)

項目	事業費	事業主体	支援内容
林内路網整備	972,000	森林組合等	林業専用道、森林作業道の整備
森林境界の明確化	40,700	森林組合	間伐等の実施に必要な森林境界の明確化
高性能林業機械	80,900	森林組合等	高性能林業機械導入
木材加工流通施設等整備	229,500	森林組合、木材加工業者	乾燥機の導入等
木質バイオマス利用施設整備	216,800	市町村等	燃焼用ボイラーの整備
木造公共施設等整備	280,500	市町村	木造公共施設の整備
地域材の新規用途導入、新製品・新技術の実証	20,000	県、民間事業者等	地域材の新規用途の導入に向けた取組や、新製品・新技術の実証
原木しいたけ再生回復緊急対策	63,000	生産者が主体となる地域協議会等	原木しいたけの販路開拓に向けた活動の取組等の支援及びしいたけ発生用ハウス・散水施設の導入
事務費等	39,500	県、協議会	協議会運営費、県事務費
計	1,942,900		

3 これまでの取組状況、改善点

(基金運用状況)

(単位:千円)

区分	基金造成額	運用益	H25年度末までの実施済額(予定)	H26年度実施予定額	国への返還額(予定)
平成21～23年度分	4,993,000	15,852	4,780,472	228,380	0
平成24～26年度分	4,278,724	10,084	2,636,808	60,000	1,592,000
平成24年度緊急経済対策	3,803,951	0	3,803,951	0	0
平成25年度経済対策	1,942,900	0	0	1,942,900	0
計	15,018,575	25,936	11,221,231	2,231,280	1,592,000

平成25年度一般会計補正（経済対策関係）予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7297)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
間伐材搬出等事業	588,000	28,000	616,000				28,000	
トータルコスト	607,066	28,000	635,066	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.4人	0.0人	2.4人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	県産材の需要拡大、安定的な供給に向けた取組を支援する							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

消費税率引き上げ前の住宅着工数の増加等の要因により、原木市場並びに合板工場における木材(原木)の取扱量が増加している。このため、今後の木材需要の増加に対応することを目的として間伐材の搬出に係る経費への支援を行う。

2 主な事業内容

事業内容	事業主体	補正前	補正	計
間伐材搬出に対する支援 (補助単価 3,500円/m <sup>3</sup> )	森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等	588,000千円 (168,000m <sup>3</sup> )	28,000千円 (8,000m <sup>3</sup> )	616,000千円 (176,000m <sup>3</sup> )

3 これまでの取組状況、改善点

- 間伐材の有効利用の推進を目的に、本事業は平成13年度から実施しており、低コスト林業施策との相乗効果で近年事業量が増大している。
- 林内に切り捨てられていた間伐材の有効利用が促進され、現在では県産材の搬出量の拡大に大きく寄与している。

【間伐材搬出量及び予算額の推移】

項目	H13実績	H22実績	H23実績	H24実績	H25見込み
間伐材搬出材積	3.5万m <sup>3</sup>	10.6万m <sup>3</sup> (H13比3.0倍)	12.1万m <sup>3</sup> (H13比3.5倍)	14.0万m <sup>3</sup> (H13比4.0倍)	17.6万m <sup>3</sup> (H13比5.0倍)
予算額(百万円)	147	388	422	547	616

平成25年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2目 林業振興費  
5目 造林費

森林づくり推進課（内線：7304）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
とっとり環境の森づくり事業	167,912	4,471	172,383			(基金繰入金) 4,471	
トータルコスト	185,389	4,471	189,860	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	補助金交付事務等			
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(平成26年度目標:4,500ha/年)						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

すべての県民が享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

国の経済対策補正に係る造林事業(公共)の補正に伴う保全税部分の上乗せによる増額。

(単位:千円)

区分	事業内容	補正前	補正	計
とっとり環境の森緊急整備事業	針広混交林化による森林の機能回復 ・人工林に下層植生の自然発生を促す間伐等	5,000	-	5,000
とっとり県民参加の森づくり推進事業	森林体験の企画・実施、森林整備活動を支援 ・森林教室、源流探訪、間伐等の作業体験等	16,500	-	16,500
森林環境保全税関連事業評価委員会	税の使いみちを県民に明らかにし、透明性を図るため、事業の調査、審査、検証等を実施	661	-	661
森林の保全・整備	保安林の間伐 ※上乗せ補助率12%(造林事業を活用)	83,189	4,471	87,660
	保安林内作業道の整備 ※上乗せ補助率12%等(造林事業等を活用)			
	普通林の間伐 ※上乗せ補助率7%(造林事業を活用)			
景観対策	景観向上のための枯損木の伐採等を支援	5,325	-	5,325
竹林対策	竹林の拡大防止・適正管理 ・竹林の伐採・植林、森林への侵入竹駆除を支援 ※上乗せ補助率12%(造林事業を活用)	3,530	-	3,530
	・放置竹林の抜き伐り、管理道及びアクセス道開設を支援	51,500	-	51,500
制度の普及啓発	税の仕組み、用途事業などの県民周知(各種広報)を行う。	2,207	-	2,207
合計		167,912	4,471	172,383

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 県民みんなで森林を守り育てようとする取組を広げるため、平成25年度より集落、団体等が自ら実施する森林整備活動に対する支援を追加した。
- (2) 事業量の増加に対応するため、森林の保全・整備及び竹林対策の補助率を平成25年度より5%引き下げた。

鳥取県森林環境保全基金の状況 (単位:千円)

H24年度末基金残額(A)	133,203
H25税収見込み(運用利息含む)(B)	169,601
基金合計(C=A+B)	302,804
H25年度事業費見込み(D)	229,619
基金残額(C-D)	73,185

○森林環境保全税

- ・税率 個人500円 法人5%
- ・適用期間 10年(平成20~29年度)
- ※適用期間を5年間延長

※H25年度事業費見込み(D)には、とっとりグリーンウェイブ推進事業(美鳥の大使交流事業)で実施するPRイベントに係る事業費2,679千円を含む。

平成25年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

森林づくり推進課（内線：7305）

5目 造林費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	1,396,508	80,039	1,476,547	50,000	<15,000> 30,000		39	県費負担 15,039
トータルコスト	1,396,508	80,039	1,476,547	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.3人	0.0人	6.3人	制度設計、周知説明、補助金交付事務、国との調整				
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(平成26年度目標:4,500ha/年)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 国の経済対策補正を活用し、事業の進捗を図る。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>								
事業名				補正前	補正	計		
補助事業	森林環境保全整備事業	森林環境保全直接支援事業		1,174,734	66,666	1,241,400		
	県費上乘せ			49,421	13,373	62,794		
補助事業 計				1,224,155	80,039	1,304,194		
補正に係るもの 計				1,224,155	80,039	1,304,194		
(着工地区の概要:別紙のとおり)								
<p>3 これまでの取組状況、改善点 森林の有している様々な機能を維持増進するため、一定の要件を満たす森林整備に対して支援を行っており、間伐及び森林施業の基盤となる森林作業道の整備が着実に進んでいる。</p>								

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

森林づくり推進課（内線：7335）  
（単位：千円）

7目 治山費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 治山事業	74,631	101,933	176,564	46,160	<27,500> 55,000		773	県費負担 28,273
トータルコスト	77,805	101,933	179,738	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	国、市町村及び森林所有者等との調整及び交渉、事業計画策定、森林荒廃調査、測量設計、業務の執行(監督)、設計変更等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

海岸部の飛砂防備保安林において、松くい虫被害及び近年の雪害により折損、倒伏するなど森林の公益的機能が低下しており、早急に機能を回復させるため、抵抗性クロマツの植栽等による森林整備を行う。また、水土保全機能等が低下した保安林の機能回復を図るため、間伐等による森林整備を行う。

2 主な事業内容

国の経済対策補正を活用し、事業進捗を図る。

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	備考
保育事業	4,137	28,839	32,976	湯山地区(鳥取市) 春米地区(若桜町) 中田地区(智頭町) 東小鹿地区(三朝町) 北栄・湯梨浜地区(北栄町、湯梨浜町) 彦名地区(米子市) 中海干拓地区(境港市) 上中谷地区(南部町) 下甲地区(大山町) 金持地区(日野町) 阿毘縁地区(日南町)
保安林改良事業	48,340	73,094	121,434	湯山地区(鳥取市) 市瀬地区(智頭町) 妻波地区(北栄町) 西原地区(米子市)
補正に係るもの計	52,477	101,933	154,410	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

植栽や本数調整伐を実施することで、奥地の水源林や海岸の飛砂防備・防風保安林等において、保安林の公益的機能が復旧・維持されており、多くの人家や農地、公共施設等を保全している。

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた額である。  
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。



平成25年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位:千円)

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所) (次頁に記載)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業	4,320,792	857,302	5,178,094	517,405	<115,000> 230,000	102,770	7,127	県費負担 122,127	
直轄事業	(1,196,383) 51,480		(1,196,383) 51,480						
単県公共事業	56,731		56,731						
一般単県公共事業	52,131		52,131						
県費嵩上補助	4,600		4,600						
小計 (一般公共、直轄、単独)	4,429,003	857,302	5,286,305	517,405	<115,000> 230,000	102,770	7,127	県費負担 122,127	
災害公共事業	1,126,083		1,126,083						
災害公共事業	1,108,483		1,108,483						
直轄災害公共事業									
一般単県公共事業	17,600		17,600						
農林水産部合計	5,555,086	857,302	6,412,388	517,405	<115,000> 230,000	102,770	7,127	県費負担 122,127	

(注) 直轄事業の( )内は事業費である。  
起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成25年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位:千円)

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			内訳	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他			
一般公共事業計	4,320,792	857,302	5,178,094	517,405	<115,000>	102,770	7,127	県費負担 122,127	
農業農村整備事業	1,434,194	675,330	2,109,524	421,245	<72,500>	102,770	6,315	県費負担 78,815 天神野地区(倉吉市) 外	
林道事業	1,415,459		1,415,459						
造林事業	1,396,508	80,039	1,476,547	50,000	<15,000>		39	県費負担 15,039 森林環境保全直接支援事業	
治山事業	74,631	101,933	176,564	46,160	<27,500>		773	県費負担 28,273 保安林改良事業 湯山地区(鳥取市) 外	
直轄事業計	(1,196,383)		(1,196,383)						
水産基盤整備事業	51,480		51,480						
水産基盤整備事業	51,480		51,480						
公共事業計	4,372,272	857,302	5,229,574	517,405	<115,000>	102,770	7,127	県費負担 122,127	
一般単県公共事業計	52,131		52,131						
農業農村整備事業	18,897		18,897						
土地改良事業調査									
林道事業	32,900		32,900						
水産基盤整備事業	334		334						
県費高上補助計	4,600		4,600						
団体営土地改良事業費補助金	4,600		4,600						
単県公共計	56,731		56,731						

(注) 直轄事業の( )内は事業費である。  
起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成25年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位: 千円)

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
災害公共事業計	1,108,483		1,108,483					
耕地災害復旧事業	734,465		734,465					
林道施設災害復旧事業	374,018		374,018					
直轄災害公共事業計								
直轄耕地災害復旧費負担金								
一般単県公共事業計	17,600		17,600					
単県耕地災害復旧事業	2,600		2,600					
単県林道施設災害復旧事業	15,000		15,000					
災害事業計	1,126,083		1,126,083					
公共事業計 (災害公共含む)	5,480,755	857,302	6,338,057	517,405	<115,000> 230,000	102,770	7,127	122,127
単県公共計 (災害単県含む)	74,331		74,331					
農林水産部合計 (再掲)	5,555,086	857,302	6,412,388	517,405	<115,000> 230,000	102,770	7,127	122,127

(注) 直轄事業の( )内は事業費である。  
起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成25年度 公共事業着工地区の概要(変更分(経済対策補正関係))

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	25年度 事業費	25年度事業内容
県営畑地帯総合 整備事業	加勢蛇西2期 (琴浦町)	H19~H25	1,559,926	畑地かんがい:172ha 農道:1,914m	(40,000) 45,000	農道:1式 測量設計:1式 畑地かんがい:1式
	中山2期 (大山町)	H19~H26	1,336,000	畑地かんがい:224.1ha 農道:2,200m 旧畑かん撤去:1式	(10,000) 60,000	旧畑かん撤去:1式 ( - ) 畑地かんがい:1式 ( - ) 農道工:330m ( - ) 用買補償:1式
	中山3期 (大山町)	H24~H28	800,000	畑地かんがい:74ha 農道:1,800m	(105,000) 155,000	畑地かんがい:13ha 用買補償:1式 ( - ) 農道工:500m
	名和3期 (大山町)	H25~H30	1,500,000	畑地かんがい:184.4ha 農道:1,800m	(110,000) 260,000	測量設計:1式 ( - ) 畑地かんがい:1式 ( - ) 用買補償:1式
県営農業生産基 盤整備事業調査	大井手堰 (鳥取市)	H25	(0) 5,500	( - ) 施設計画策定:頭首工1箇所	(0) 5,500	( - ) 施設計画策定:頭首工1箇所
	久米ヶ原 (倉吉市)	H25	(0) 10,000	( - ) 施設計画策定:送水管路3.7km他	(0) 10,000	( - ) 施設計画策定:送水管路3.7km他
	鳥取東部 (鳥取市他)	H25	(0) 27,000	( - ) 機能保全計画策定:頭首工9箇所	(0) 27,000	( - ) 機能保全計画策定:頭首工9箇所
	鳥取中部 (倉吉市他)	H25	(0) 23,000	( - ) 機能保全計画策定:頭首工4箇所	(0) 23,000	( - ) 機能保全計画策定:頭首工4箇所
	鳥取西部 (米子市他)	H25	(0) 26,000	( - ) 機能保全計画策定:頭首工8箇所	(0) 26,000	( - ) 機能保全計画策定:頭首工8箇所
県営地域ため池 総合整備事業	上神・寺谷 (倉吉市)	H23~H26	257,000	ため池改修:3箇所	(16,000) 76,000	ため池改修:1箇所 測量設計:1式 用買補償:1式
	鹿野・今市 (鳥取市)	H24~H27	162,000	ため池改修:2箇所 ハザードマップ作成:1式	(20,000) 30,000	ため池改修:1箇所 用買補償:1式 ( - ) 測量設計:1式
	山上・水根 (鳥取市)	H24~H28	143,000	ため池改修:2箇所 ハザードマップ作成:1式	(2,500) 52,500	仮設道路工:1式 ( - )
	天神野 (倉吉市)	H24~H31	686,000	ため池改修:4箇所 ハザードマップ作成:1式	(55,000) 67,000	ため池改修:1箇所 測量設計:1式 用買補償:1式
	因幡白兔 (鳥取市)	H25~H28	184,000	ため池改修:2箇所 ハザードマップ作成:1式	(19,000) 59,000	測量設計:1式 用買補償:1式 ( - ) ため池改修:1式
	三谷 (鳥取市)	H25~H28	172,000	ため池改修:2箇所	(20,000) 30,000	測量設計:1式 用買補償:1式 ( - ) 工事用道路:1式
県営特定農業用 管水路等特別対 策事業	福部 (鳥取市)	H24~H29	550,000	管路:7,504m	(59,090) 149,090	(1,270) 管路:3,310m 用買補償:1式
県営農地防災事 業調査	湖山砂丘 (鳥取市)	H25	(0) 10,000	( - ) 調査計画策定:石綿管路6.8km	(0) 10,000	( - ) 調査計画策定:石綿管路6.8km
	福山大口 (倉吉市)	H25~H27	(0) 17,000	( - ) 調査計画策定:頭首工1箇所	(0) 10,000	( - ) 調査計画策定:頭首工1箇所
震災対策ため池 調査事業	鳥取第4 (八頭町)	H25~H26	(0) 18,000	( - ) ため池耐震性点検:4箇所	(0) 18,000	( - ) ため池耐震性点検:4箇所
農業体質強化基 盤整備促進支援 事業	鳥取第2 (鳥取市)	H24~H26	20,175 <30,500>	用排水路:837m 樋門:2基	(11,725) 14,325 <17,500> <21,500>	(320) 用水路工:510m 測量設計:1式
	三代寺 (鳥取市)	H25	(0) 3,920 <0> <5,600>	( - ) 畑地かんがい:1.1ha	(0) 3,920 <0> <5,600>	( - ) 畑地かんがい:1.1ha
	東伯 (琴浦町)	H25~H30	(0) 67,325 <0> <114,500>	( - ) 農業用排水路:5,500m ( - ) 樋門:6基 ( - ) 農業用排水路:1箇所	(0) 12,310 <0> <18,300>	( - ) 農業用排水路:950m ( - ) 樋門:2基

注) 表中( )は変更前の事業費である。  
総事業費及び25年度事業費欄の< >は、団体営事業における末端事業費である。

## 平成25年度公共事業着工地区の概要(変更分)

森林づくり推進課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	25年度 事業費	25年度事業 内 容
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (森林環境保全直接支援事業)	全 県	H25～	—	森林整備	( 1,174,734 ) 1,241,400	(森林整備 3,171ha) 森林整備 3,271ha
(県費上乘せ)	—	—	—	—	( 49,421 ) 62,794	
森林環境保全整備事業 計	—	—	—	—	( 1,224,155 ) 1,304,194	

注) 表中( )内数字は変更前の事業費及び事業量である。

## 平成25年度公共事業着工地区の概要(変更分)

森林づくり推進課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	25年度 事業費	25年度事業 内 容
治山事業 (保育事業)	湯山地区 (鳥取市)	H25	7,428	下刈:15.88ha 除伐:15.00ha	( 0 ) 7,428	下刈:15.88ha 除伐:15.00ha
	春米地区 (若桜町)	H25	591	下刈:2.60ha	( 0 ) 591	下刈:2.60ha
	中田地区 (智頭町)	H25	3,360	下刈:6.47ha 本数調整伐:4.66ha	( 0 ) 3,360	下刈:6.47ha 本数調整伐:4.66ha
	東小鹿地区 (三朝町)	H25	1,470	下刈:1.47ha 枝落し:3.04ha 受光伐:2.20ha	( 0 ) 1,470	下刈:1.47ha 枝落し:3.04ha 受光伐:2.20ha
	北栄・湯梨浜 地区 (北栄町 外)	H25	1,890	下刈:10.59ha	( 0 ) 1,890	下刈:10.59ha
	彦名地区 (米子市)	H25	2,310	下刈:1.13ha 補植:0.48ha	( 0 ) 2,310	下刈:1.13ha 補植:0.48ha
	中海干拓地区 (境港市)	H25	3,810	補植:0.90ha	( 0 ) 3,810	補植:0.90ha
	上中谷地区 (南部町)	H25	1,599	下刈:0.41ha 除伐:4.08ha	( 0 ) 1,599	下刈:0.41ha 除伐:4.08ha
	下甲地区 (大山町)	H25	594	下刈:1.63ha	( 0 ) 594	下刈:1.63ha
	金持地区 (日野町)	H25	3,732	本数調整伐:9.42ha	( 0 ) 3,732	本数調整伐:9.42ha
	阿毘縁地区 (日南町)	H25	2,055	下刈:1.33ha 本数調整伐:4.50ha	( 0 ) 2,055	下刈:1.33ha 本数調整伐:4.50ha
保育事業 計	11箇所			( 0 ) 28,839		

森林づくり推進課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	25年度 事業費	25年度事業 内 容
治山事業 (保安林改良事業)	湯山地区 (鳥取市)	H25~H27	63,112	植栽工:6.30ha 静砂工:13,230m	( 37,840 ) 57,412	植栽工:3.73ha 静砂工:7,690m
	市瀬地区 (智頭町)	H25	3,430	植栽工:0.68ha	( 0 ) 3,430	植栽工:0.68ha
	大谷地区 (北栄町)	H21~H29	115,441	植栽工:4.51ha 静砂工:7,894m 防風工:1,190m	( 10,500 ) 43,004	植栽工:1.23ha 静砂工:2,450m 防風工:410m
	西原地区 (米子市)	H25	17,588	植栽工:0.80ha 防風工:200m	( 0 ) 17,588	植栽工:0.80ha 防風工:200m
保安林改良事業 計	4箇所			( 48,340 ) 121,434		

(注)表中( )は、変更前の事業費である。

平成25年度2月補正予算(経済対策関係)歳入歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

款 項 目  節	6款 農林水産業費									
				うち農林水産部						
							2項 畜産業費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	359,275		359,275	335,333		335,333	53,896		53,896	
2 給 料	2,488,356		2,488,356	2,326,392		2,326,392	327,609		327,609	
3 職 員 手 当 等	1,260,303		1,260,303	1,178,655		1,178,655	169,971		169,971	
4 共 済 費	955,875		955,875	893,170		893,170	128,532		128,532	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	733		733	733		733	321		321	
8 報 償 費	41,947	4,740	46,687	41,082	4,740	45,822	5,815	4,740	10,555	
9 旅 費	103,055		103,055	98,359		98,359	10,526		10,526	
費用弁償	3,926		3,926	3,706		3,706	152		152	
普通旅費	87,161		87,161	82,930		82,930	9,904		9,904	
特別旅費	11,968		11,968	11,723		11,723	470		470	
10 交 際 費										
11 需 用 費	530,733	1,350	532,083	512,166	1,350	513,516	164,972	1,290	166,262	
食糧費	5,185		5,185	5,177		5,177	312		312	
その他の需用費	525,548	1,350	526,898	506,989	1,350	508,339	164,660	1,290	165,950	
12 役 務 費	129,524	60	129,584	123,206	60	123,266	18,918		18,918	
13 委 託 料	1,570,036	269,913	1,839,949	1,273,494	262,313	1,535,807	25,605		25,605	
14 使用料及び賃借料	197,098	4,010	201,108	185,610	4,000	189,610	28,614		28,614	
15 工 事 請 負 費	3,882,677	632,480	4,515,157	2,167,847	480,500	2,648,347	14,394		14,394	
16 原 材 料 費	2,031		2,031	2,031		2,031	320		320	
17 公 有 財 産 購 入 費	12,300	7,500	19,800	12,300	7,500	19,800				
18 備 品 購 入 費	120,130		120,130	119,500		119,500	70,044		70,044	
19 負担金、補助及び交付金	15,484,381	139,060	15,623,441	15,275,864	139,060	15,414,924	346,568	7,720	354,288	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	806,298		806,298	806,298		806,298	27,500		27,500	
22 補償、補填及び賠償金	60,610	7,010	67,620	36,760	7,000	43,760	3,180		3,180	
23 償還金、利子及び割引料	1,741,611		1,741,611	1,741,611		1,741,611	18		18	
24 投 資 及 び 出 資 金	10		10	10		10				
25 積 立 金	234,160	2,223,400	2,457,560	234,160	2,223,400	2,457,560				
26 寄 付 金										
27 公 課 費	337		337	337		337	136		136	
28 繰 出 金	283,840		283,840	283,840		283,840				
予 備 費										
計	30,265,320	3,289,523	33,554,843	27,648,758	3,129,923	30,778,681	1,396,939	13,750	1,410,689	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	5,476,790	2,830,505	8,307,295	4,520,306	2,743,805	7,264,111	95,094		95,094
	地 方 債	1,896,000	296,000	2,192,000	1,152,000	230,000	1,382,000			
	そ の 他	8,675,398	112,601	8,787,999	8,642,884	107,241	8,750,125	71,421		71,421
	一 般 財 源	14,217,132	50,417	14,267,549	13,333,568	48,877	13,382,445	1,230,424	13,750	1,244,174

(単位:千円)

款 項 目  節										
	2目 畜産振興費			3項 農地費			1目 農地総務費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬				31,103		31,103	6,005		6,005	
2 給 料				290,799		290,799	143,559		143,559	
3 職 員 手 当 等				146,575		146,575	72,345		72,345	
4 共 済 費				110,895		110,895	53,591		53,591	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	5,533	4,740	10,273	1,143		1,143	988		988	
9 旅 費	296		296	7,753		7,753	6,870		6,870	
費用弁償				170		170	70		70	
普通旅費	30		30	7,018		7,018	6,367		6,367	
特別旅費	266		266	565		565	433		433	
10 交 際 費										
11 需 用 費	323	1,290	1,613	17,949	60	18,009	15,346	60	15,406	
食 糧 費				83		83	65		65	
その他の需用費	323	1,290	1,613	17,866	60	17,926	15,281	60	15,341	
12 役 務 費	1,617		1,617	12,499	60	12,559	10,877	60	10,937	
13 委 託 料	10,903		10,903	314,359	160,380	474,739	29,307	2,880	32,187	
14 使用料及び賃借料	70		70	22,368	4,000	26,368	10,102		10,102	
15 工 事 請 負 費	10,679		10,679	969,588	480,500	1,450,088				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費				12,300	7,500	19,800				
18 備 品 購 入 費	29,920		29,920							
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	241,803	7,720	249,523	3,553,303	18,830	3,572,133	3,274,954		3,274,954	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	27,500		27,500							
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	3,180		3,180	9,150	7,000	16,150				
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	18		18							
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金				491	280,500	280,991	491		491	
26 寄 付 金										
27 公 課 費	25		25							
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	331,867	13,750	345,617	5,500,275	958,830	6,459,105	3,624,435	3,000	3,627,435	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	8,516		8,516	1,955,164	704,745	2,659,909	1,080,165	3,000	1,083,165
	地 方 債				352,000	145,000	497,000	30,000		30,000
	そ の 他	55		55	475,213	102,770	577,983	241,610		241,610
	一 般 財 源	323,296	13,750	337,046	2,717,898	6,315	2,724,213	2,272,660		2,272,660



(単位:千円)

款 項 目										
	2目 土地改良費			3目 農地調整費			4目 農地防災事業費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	22,279		22,279	2,819		2,819				
2 給 料	132,365		132,365				14,875		14,875	
3 職 員 手 当 等	74,230		74,230							
4 共 済 費	56,941		56,941	363		363				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費				28		28	127		127	
9 旅 費	242		242	515		515	126		126	
費用弁償				100		100				
普通旅費	242		242	409		409				
特別旅費				6		6	126		126	
10 交 際 費										
11 需 用 費	2,021		2,021	582		582				
食糧費				18		18				
その他の需用費	2,021		2,021	564		564				
12 役 務 費	1,046		1,046	576		576				
13 委 託 料	155,813	97,500	253,313	22,239		22,239	107,000	60,000	167,000	
14 使用料及び賃借料	7,591	4,000	11,591	525		525	4,150		4,150	
15 工 事 請 負 費	681,448	231,500	912,948				288,140	249,000	537,140	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費	11,200	7,500	18,700				1,100		1,100	
18 備 品 購 入 費										
19 負担金、補助及び交付金	49,425	18,830	68,255	228,924		228,924				
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金	2,800	6,000	8,800				6,350	1,000	7,350	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金					280,500	280,500				
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	1,197,401	365,330	1,562,731	256,571	280,500	537,071	421,868	310,000	731,868	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	457,950	233,645	691,595	185,425	280,500	465,925	231,624	187,600	419,224
	地 方 債	204,000	63,000	267,000			118,000	82,000	200,000	
	そ の 他	183,639	63,750	247,389	12		12	49,952	39,020	88,972
	一 般 財 源	351,812	4,935	356,747	71,134		71,134	22,292	1,380	23,672

(単位:千円)

款 項 目										
	4 項 林業費									
				2目 林業振興費			5目 造林費			
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	49,016		49,016	5,809		5,809	6,279		6,279	
2 給 料	419,634		419,634				29,448		29,448	
3 職 員 手 当 等	211,514		211,514				14,840		14,840	
4 共 済 費	159,536		159,536	910		910	11,784		11,784	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	385		385							
8 報 償 費	8,785		8,785	7,733		7,733	720		720	
9 旅 費	22,312		22,312	14,182		14,182	516		516	
費用 弁 償	1,759		1,759	52		52				
普通 旅 費	17,588		17,588	11,693		11,693	200		200	
特別 旅 費	2,965		2,965	2,437		2,437	316		316	
10 交 際 費										
11 需 用 費	54,391		54,391	28,453		28,453	462		462	
食 糧 費	2,309		2,309	2,141		2,141				
その他の 需用費	52,082		52,082	26,312		26,312	462		462	
12 役 務 費	25,016		25,016	16,925		16,925	200		200	
13 委 託 料	341,542	101,933	443,475	79,917		79,917	66,865		66,865	
14 使用料 及び 賃借料	61,661		61,661	49,222		49,222	350		350	
15 工 事 請 負 費	1,086,905		1,086,905	10,752		10,752				
16 原 材 料 費	754		754							
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	5,930		5,930	1,265		1,265				
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,913,255	112,510	9,025,765	7,026,229	28,000	7,054,229	1,468,144	84,510	1,552,654	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	595,250		595,250				324,080		324,080	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	23,930		23,930							
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,727,585		1,727,585	1,592,000		1,592,000				
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	233,669	1,942,900	2,176,569	233,669	1,942,900	2,176,569				
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金	145,894		145,894				145,109		145,109	
予 備 費										
計	14,086,964	2,157,343	16,244,307	9,067,066	1,970,900	11,037,966	2,068,797	84,510	2,153,307	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,882,561	2,039,060	3,921,621	123,905	1,942,900	2,066,805	887,350	50,000	937,350
	地 方 債	754,000	85,000	839,000				331,000	30,000	361,000
	そ の 他	7,822,720	4,471	7,827,191	7,210,261		7,210,261	117,946	4,471	122,417
	一 般 財 源	3,627,683	28,812	3,656,495	1,732,900	28,000	1,760,900	732,501	39	732,540

(単位:千円)

款 項 目				農林水産部 合計			
	7目 治山費						
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	3,518		3,518	335,333		335,333	
2 給 料	11,043		11,043	2,326,392		2,326,392	
3 職 員 手 当 等	5,565		5,565	1,178,655		1,178,655	
4 共 済 費	4,217		4,217	893,170		893,170	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金	385		385	733		733	
8 報 償 費				41,082	4,740	45,822	
9 旅 費	1,258		1,258	98,359		98,359	
費用弁償	798		798	3,706		3,706	
普通旅費	460		460	82,930		82,930	
特別旅費				11,723		11,723	
10 交 際 費							
11 需 用 費	408		408	512,166	1,350	513,516	
食 糧 費				5,177		5,177	
その他の需用費	408		408	506,989	1,350	508,339	
12 役 務 費	418		418	123,206	60	123,266	
13 委 託 料	55,796	101,933	157,729	1,284,494	262,313	1,546,807	
14 使用料及び賃借料	347		347	185,610	4,000	189,610	
15 工 事 請 負 費				2,324,397	480,500	2,804,897	
16 原 材 料 費				2,031		2,031	
17 公 有 財 産 購 入 費				12,300	7,500	19,800	
18 備 品 購 入 費				119,500		119,500	
19 負担金、補助及び交付金				16,234,397	139,060	16,373,457	
20 扶 助 費							
21 貸 付 金				806,298		806,298	
22 補償、補填及び賠償金	10,114		10,114	36,760	7,000	43,760	
23 償還金、利子及び割引料				1,741,611		1,741,611	
24 投 資 及 び 出 資 金				10		10	
25 積 立 金				234,160	2,223,400	2,457,560	
26 寄 付 金							
27 公 課 費				337		337	
28 繰 出 金				283,840		283,840	
予 備 費							
計	93,069	101,933	195,002	28,774,841	3,129,923	31,904,764	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	28,638	46,160	74,798	5,596,059	2,743,805	8,339,864
	地 方 債	25,000	55,000	80,000	1,180,000	230,000	1,410,000
	そ の 他	5,252		5,252	8,642,884	107,241	8,750,125
	一 般 財 源	34,179	773	34,952	13,355,898	48,877	13,404,775

## 節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
6款 農林水産業費		
2項 畜産業費		
2目 畜産振興費		
負担金、補助 及び交付金	・畜産収益力向上緊急支援事業費補助金 ・飼料用米給与技術確立事業費補助金	2,770 4,950
2目 土地改良費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県土地改良事業補助金(農業基盤整備促進事業)	18,830
3目 農地調整費		
積立金	・鳥取県農業構造改革支援基金積立金	280,500
4項 林業費		
2目 林業振興費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県間伐材搬出等事業費補助金	28,000
積立金	・鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金積立金	1,942,900
5目 造林費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県森林環境保全税関連事業費補助金(造林事業費上乘せ) ・鳥取県造林事業費補助金	4,471 80,039

# 緑越明許費に関する調書

一般会計

農林水産部(単位:千円)

【追加分】

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考
						国庫支出金	その他	起債	
6 農林水産業費	2 畜産業費	2 畜産振興費	畜産収益支力向上策	2,770	2,770			2,770	
		1 農地総務費	とつとり発ため池安全向上対策	5,850	3,000				
	3 農地改良費	2 土地改良費	県営畑地帯総合整備事業費	700,000	255,000	63,750	63,000	750	
			県営農業生産基盤整備費	101,500	91,500				
4 林業費	2 林業振興費	5 造林費	農業体質強化基盤整備促進費	62,530	18,830	14,645		4,185	
			県営地域ため池総合整備費	358,500	182,000	100,100	29,120	52,000	780
	5 造林費		県営特別対策	149,090	90,000	49,500	30,000	600	
			県営農地防災事業調査費	20,000	20,000				
7 治山費	2 林業振興費		震災対策ため池調査事業費	18,000	18,000				
			間伐材撤出等事業費	616,000	28,000			28,000	
		5 造林費	とつとり環境の森づくり事業費(造林)	83,150	4,471	4,471			
		7 治山費	造林事業費(保育)	1,426,965	80,039	50,000	30,000	39	
			治山事業費(保安林改良)	32,976	28,839	9,613	19,000	226	
			治山事業費(保安林改良)	121,434	73,094	36,547	36,000	547	
農林水産部一般会計 合計				3,698,765	895,543	520,405	107,241	230,000	37,897

# 緑 越 理 由 一 覧

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	繰越額	繰越理由
畜産緊急対策		2,770	国経済対策補正を活用し事業進捗を図るものであり、年度内では事業完了が困難なため。
とつとつり発ため池安事		3,000	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営畑地帯総合整備事業	加勢、西2期、中山2期、中山3期、名和3期	255,000	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営農業生産調整事業	大井手堰、久米ヶ原、鳥取東部、鳥取中部、鳥取西部	91,500	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営農業強化事業	鳥取第2、三代寺、東伯	18,830	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営地域ため池総合整備事業	上神・寺谷、鹿野、今市、山上・水根、天神野、因幡白兔、三谷	182,000	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営特別定農地対策	福部	90,000	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営農地防災事業	湖山砂丘、福山大口	20,000	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
震災対策ため池調査事業	鳥取第4	18,000	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
間伐材搬出等事業		28,000	消費税引き上げ前の住宅着工数の増加とともに木材需要も増加しており、年度内の事業完了が困難なため。
とつとつり環境の森林造林事業		4,471	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
治山事業費(保安林)		80,039	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
治山事業費(保安林)	湯山ほか10地区	28,839	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
治山事業費(保安林)	西原ほか3地区	73,094	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
計		895,543	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源			
			千円		千円	国庫支出金	地方債	その他		
平成25年度 県営畑地帯総合整備 (名和3期)工事	千円 40,300			平成26年度	千円 40,300	千円 20,150	千円 9,000	千円 10,075	千円 10,075	千円 1,075

条 例 名 等	鳥取県基金条例の一部改正について				
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 農用地の利用の効率化及び高度化を促進する農地中間管理事業が始まることに伴い、当該事業を円滑に実施し、農業の生産性の向上に資するための基金を設置する。</p> <p>2 概要 (1) 次のとおり基金を設置し、基金の運営に関し必要な事項を定める。</p> <table border="1" data-bbox="304 768 1286 987"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名 称</th> <th style="text-align: center;">設 置 目 的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県農業構造改革支援基金</td> <td>農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、もって農業の生産性の向上に資すること。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 施行期日は、公布日とする。</p>	名 称	設 置 目 的	鳥取県農業構造改革支援基金	農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、もって農業の生産性の向上に資すること。
名 称	設 置 目 的				
鳥取県農業構造改革支援基金	農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、もって農業の生産性の向上に資すること。				



鳥取県基金条例の一部を改正する条例

鳥取県基金条例（平成19年鳥取県条例第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、太枠で示すように改正する。

改正後					改正前				
別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）					別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）				
名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由	名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由
略					略				
36 鳥取県農業構造改革支援基金	農業経営の規模拡大、農用地の集約、新団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、もって農業の生産性の向上に資すること。	一般会計歳入歳出予算に定める額	一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てる時。					

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について  (4) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について  (平成26年1月21日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由  法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成26年1月21日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要  (1) 和解の相手方  高知県高知市北本町二丁目8番25号  株式会社クリーク 代表取締役 小川 雅弘</p> <p>(2) 和解の要旨  県側の過失割合を10割とし、県は、損害賠償金31,865円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要  ア 事故発生年月日  平成25年12月4日 午前7時15分頃  イ 事故発生場所  高知県高岡郡四万十町芳川地内  ウ 事故の状況  鳥取県東部農林事務所八頭事務所所属の職員が、先進林業地研修のため賃貸借契約により和解の相手方から借り受けている小型乗用自動車で林業用作業道を走行中、前方の安全確認が不十分であったため、路面から突き出た石に車体が接触し、同車両が破損したものである。</p> <p>&lt;参考&gt;  ・損害賠償金31,865円  うち、保険支払額0円、県費支出額31,865円（免責額5万円）</p>